独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 令和3年度概算要求額 194.1億円(175.5億円)

事業の内容

事業目的·概要

- 中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業・小規模事業者を支援するために必要な経費を交付します。
 - <u>(1) 事業承継・事業引継ぎの促進</u> 中小企業の事業承継・事業引継ぎを総合的に支援。
 - (2)生産性向上

専門家派遣、人材育成、支援機関の強化等、中小企業の生産性向上のための取組を実施。

(3) 新事業展開の促進・創業支援

中小企業の成長・発展のために新事業展開、販路開拓、海外展開等の取組を支援。イノベーションや地域経済の活性化のための起業・ 創業・成長を支援。

(4) 経営環境の変化への対応の円滑化

中小企業の防災・減災対策、事業再生等を支援。

成果目標(第4期中期目標(令和元年度~5年度)主要成果目標)

- 県をまたいだ広域の事業引継ぎ成約件数を、2021年度までに2018年度 比2倍以上、中期目標期間において、1,100件以上を目標とします。
- 中小企業・小規模事業者と海外企業との商談会終了後の成約率を毎年度6%以上増加させ、最終年度に成約率20%以上を目標とします。
- 中期目標期間終了時において、小規模企業共済制度の在籍率を、前中期目標期間終了時より5%ポイント以上向上を目標とします。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

運営費交付金

(独) 中小企業基盤整備機構

事業イメージ

(1)事業承継・事業引継ぎの促進

- 事業承継・事業引継ぎへの支援
 - 商工会、商工会議所等の支援機関等に対する研修やフォーラム の開催により中小企業の事業承継を促進
 - 全国の事業引継ぎ支援センターへの情報提供等
- 事業承継ファンドへの出資

(2) 生産性向上

- 多様な経営課題を抱える中小企業に対する専門家派遣 や経営の基盤となる人材の育成支援
- 支援機関等の機能強化支援
- 中小企業の連携・共同化・経営の革新、産業集積活性 化の促進

(3)新事業展開の促進・創業支援

- 商談会の開催等による新事業展開、販路開拓、海外展 開支援による新たな市場開拓等への支援
- インキュベーション施設の運営等による、起業・創業・成長 支援

(4)経営環境の変化への対応の円滑化

- 防災・減災対策に係る普及啓発・計画策定支援を通じた中小企業の強靱化
- 事業再生等への支援
- 小規模企業共済・倒産防止共済の確実な運営